Ⅳ 農　　業

1　主要農畜産物紹介

【米】

○鳥取県の米づくり

本県の米づくりは、良食味の早生品種「コシヒカリ」と「ひとめぼれ」の作付が約56%（令和４年産）を占めている。近年、高温年でも収量・品質が安定して高く、良食味の中生品種「きぬむすめ」の作付面積が増加している。「きぬむすめ」は日本穀物検定協会が実施する米の食味ランキングにおいて、特Ａ評価（5段階の最高位）を8回取得した（平成25年度～28年度、30年度、令和2～4年度）ことにより、消費地からの需要が高まっている。

また、令和元年度に本格デビューした県オリジナル品種の「星空舞」は、しっかりとした粒感が好評であり、令和４年産は目標並みの栽培面積1,309ha（目標1,301ha）を達成し、本出品２年目で初の特Ａ評価を取得した。令和５年度も特Ａの連続取得や品質食味の高位安定化等さらなる発展を目指している。

○代表産地

県内生産地上位５位（令和４年産作付面積　県計12,036ha）

1　位	2　位	3　位	4　位	5　位
鳥取市2,904ha	倉吉市1,357ha	米子市1,014ha	大山町955ha	八頭町820ha

（農林水産省調べ）

○代表品種（令和４年産うるち米作付面積）

品種	作付面積（比率）	品種の特徴	県奨励品種への採用年
コシヒカリ	4,475ha(37.2%)	9月中旬に収穫される良食味の早生品種	昭和59年
ひとめぼれ	2,247ha(18.7%)	9月上旬に収穫される良食味の極早生品種	平成5年
きぬむすめ	3,172ha(26.4%)	10月上旬に収穫される良食味の中生品種	平成20年
星空舞	1,309ha(10.9%)	9月中下旬に収穫される良食味の早生品種	平成30年

（農業共済データを基に生産振興課で算出）

○米の産出額と全国シェア（令和３年度）全国３５位

産　出　額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
123 0.9%	13,699	新潟県 9.1%	北海道 7.6%	秋田県 6.4%	山形県 5.1%	宮城県 4.0%

（農林水産省調べ）

○米の収穫量（令和４年度:農林水産省調べ）62,200トン（全国26位、全国シェア0.86%）

収量（令和４年産）　514kg/10アール（全国26位）、作況指数100

○主な出荷先（令和３年産米、全農とっとり扱い）

品種別販売数量

品種名	販売数量(t)	比率(%)
うるち米計	13,713.75	99.2
コシヒカリ	2,588.10	18.7
ひとめぼれ	2,785.92	20.2
きぬむすめ	4,924.35	35.6
星空舞	3,411.48	24.7
そ　の　他	3.90	0.03
酒米	76.41	0.55
もち米	28.26	0.20
合　計	13,818.42	—

販売先別出荷割合（主食用）

地域別販売先	比率(%)
県　　内	24.7
県　　外	75.3

注：全農委託販売分

注：ラウンドの関係で比率の合計と内訳は一致しない

【梨】

○鳥取県の梨

本県の梨は県下全域で広く栽培されており、中心品種である「二十世紀」は、本県を代表する農産物として百年以上に渡り生産されている。平成10年代以降、県オリジナル品種の「新甘泉」「なつひめ」や、食味良好な晩生品種の「王秋」等有望品種が登場し、複数品種を組み合わせたリレー出荷体制を構築するため、改植・高接ぎが積極的に進められている。また、近年はジョイント栽培（※）が取り入れられ、作業の省力化も進んでいる。

※従来法とは異なる樹の形（ジョイント樹形）で育てることにより、作業性が向上する。

○代表品種

二十世紀　明治21(1888)年、千葉県の松戸覚之助氏が発見、鳥取県には明治37(1904)年に鳥取市桂見の北脇永治氏が導入した。8月下旬～9月下旬に収穫される青なしの代表的品種。爽やかな甘みがあり、特に関西での人気が根強い。

○注目品種

新甘泉　県園芸試験場が育成。8月下旬～9月上旬に収穫される赤なし。「豊水」よりも強い甘さと青なしのような瑞々しい食感が特徴。

なつひめ　県園芸試験場が育成。8月下旬に収穫される青なし。「二十世紀」より酸味が少なく、甘みが強いため、次世代を担う青なしとして期待されている。

王　秋　(独)農研機構 果樹研究所が育成。10月下旬～11月上旬に収穫される赤なし。ラグビーボール状の特徴的な形をしており、甘さと瑞々しさ、やわらかな果肉が特徴。

○日本なしの産出額と収穫量全国シェア（令和3年度）産出額全国4位、収穫量全国6位

産　出　額（県構成比）	日本なしの収穫量（全国構成比）				
鳥取(億円)	1位	2位	3位	4位	5位
51 (7.4%)	千葉県 11.1%	茨城県 10.3%	栃木県 8.6%	長野県 6.5%	福島県 6.4%

資料1：産出額は、農林水産省「令和３年生産農業所得統計」
　　2：日本なしの収穫量は、農林水産省「令和３年産果樹生産出荷統計」

○二十世紀※ の市場地区別販売数量（令和４年度）　（全農とっとり調べ）

	数量（kg）	割　合		数量（kg）	割　合
関東・東海・信越	292,900	9.5%	山口・九州	32,220	1.0%
名・京阪神	1,779,600	57.7%	貿易（沖縄含む）	16,451	0.5%
中国・四国	962,300	31.2%	合計	3,083,471	100.0%

※「ハウス二十世紀」を除く

【白ねぎ】

○鳥取県の白ねぎ

鳥取県西部の弓浜半島の砂畑を中心に生産されており、現在では、水田転作品目として平坦地から山間地まで県下全域に産地拡大し、周年出荷が行われている。すいかとともに鳥取県の主力的野菜となっている。

○代表品種

春ねぎ(3～5 月)：龍ひかり、羽緑一本太、龍まさり、坊主不知
夏ねぎ(6～9 月)：夏扇パワー、羽緑一本太、龍まさり
秋冬ねぎ(10～2 月)：関羽一本太、龍翔

○令和３年度ねぎの産出額と出荷量全国シェア：9 位

産　出　額		出荷量（全国構成比）				
鳥取(億円)	全国(億円)	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
40 3.1%	1,304	千葉県 13.0%	茨城県 12.5%	埼玉県 12.0%	北海道 5.6%	大分県 4.1%

（農林水産省調べ）

【すいか】

○鳥取県のすいか

鳥取県中部地区を中心に生産されている。出荷時期は 6 月上旬から 7 月中旬が中心で、出荷時期に合わせてハウス作型やトンネル作型で栽培している。

○代表品種

昭和 55 年に導入された縞王ＭＫが 25 年間主流であったが、近年は春のだんらん、筑波の香、祭ばやし系の肉質が硬めで糖度の高い品種が導入されている。この他にも、黒皮で種子の少ない「がぶりこ」、すいか台木に接木された「極実すいか」などのブランドすいかも栽培されている。

○令和３年度すいかの産出額と出荷量全国シェア：5 位

産　出　額		出荷量（全国構成比）				
鳥取(億円)	全国(億円)	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
38 6.1%	627	熊本県 16.8%	千葉県 12.5%	山形県 10.2%	新潟県 5.7%	鳥取県 5.6%

(農林水産省調べ)

○主な出荷先（令和３年度）

名・京阪神 51%、関東・甲信 28%、中国・四国 17%　　(出荷数量比、全農とっとり調べ)

【鳥取県の肉用牛】

肉用牛の飼養戸数は減少傾向にあるものの、これまで子牛価格等の堅調な推移を背景に農家の増頭意欲が高まり、国の補助事業を活用した牛舎整備が進められてきた。平成 29 年に開催された第 11 回全国和牛能力共進会で肉質日本一となった「白鵬 85 の 3」の評価が高まったことで令和２年、令和３年と２年連続で本県の子牛価格は全国１位となった。

写真：白鵬８５の３

○代表産地

①琴浦町　②鳥取市　③北栄町　④倉吉市

○代表銘柄

鳥取和牛、鳥取和牛オレイン 55、鳥取 F1 牛、鳥取牛、東伯和牛、東伯牛

○肉用牛の産出額と全国のシェア：30 位

産　出　額		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取(億円)	全国(億円)					
60 0.7%	7,662	鹿児島県 16.1%	北海道 14.7%	宮崎県 10.6%	熊本県 5.9%	岩手県 3.6%

（令和３年農林水産省調べ）

【鳥取県の乳用牛】

乳用牛は小規模農家の廃業により飼養戸数や頭数が年々減少する中、600 頭規模の農場が新たに稼働する等、規模拡大が進んでおり、減少傾向であった生産量は平成 30 年から増加傾向にある（令和４年２月 94.3 頭／戸）。また、近年、輸入飼料価格の高騰により、トウモロコシを中心とした飼料作物へ転換する動きが見られることから、今後も飼料作物の作付面積の増加が予想される。県産牛乳は、全量が県内で牛乳や乳製品に加工され、県内外に出荷されている。

○代表産地

①琴浦町　②大山町　③鳥取市　④倉吉市　⑤北栄町

○代表乳製品

飲用牛乳、乳飲料、ヨーグルト、生クリーム、バター、菓子（アイスクリーム、シュークリーム、ケーキ等）

○乳用牛の産出額と全国シェア：22 位

産　出　額		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取(億円)	全国(億円)					
79 0.8%	9,286	北海道 53.5%	栃木県 5.0%	熊本県 3.6%	岩手県 2.7%	千葉県 2.7%

（令和３年農林水産省調べ）

【鳥取県の養豚】

昭和 30 年代は小規模農家が大半であったが、昭和 40～50 年代には大規模専業経営へと発展してきた。しかし、環境問題の顕在、さらに豚肉の輸入量の増加、価格の低下等が重なり、近年も飼料価格の高騰などの影響により、農家戸数が減少している。飼養頭数は規模拡大により増加を続けたが、平成２年以降減少に転じ、令和３年は５万９千頭となっている。

写真：「大山ルビー」

○代表産地

①大山町　②南部町　③琴浦町　④日南町　⑤北栄町

○養豚の産出額と全国のシェア　：29 位

産　出　額		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取(億円)	全国(億円)					
45 0.7%	6,445	鹿児島県 13.9%	宮崎県 8.0%	北海道 7.9%	群馬県 7.2%	千葉県 6.0%

（令和３年農林水産省調べ）

【鳥取県の養鶏】

本県の養鶏は、大消費地に比較的近いという立地条件にも恵まれ、特にブロイラーにおいては全国屈指の生産県として発展してきており、規模拡大により産出額は平成 24 年以降増加傾向にあり、平成 30 年には 100 億円を突破した。採卵鶏にあっては、昭和 40 年代には規模拡大、団地造成等により最盛期を迎えたが、近年、卵価の乱高下、飼料価格の高騰により、農家数が減少している。

写真：「鳥取地どりピヨ」

○代表生産地

①琴浦町　②米子市　③大山町　④日南町　⑤伯耆町

○養鶏の産出額と全国シェア：28 位

産　出　額		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取(億円)	全国(億円)					
104 1.0%	9,801	鹿児島県 11.0%	宮崎県 8.9%	岩手県 8.5%	茨城県 5.5%	青森県 4.7%

（令和３年農林水産省調べ）

2　農業の概要

本県の農業生産は、三大河川に開けた水田地帯での水稲、県東中部の中山間地帯の傾斜地及び黒ボク丘陵地帯のなしを中心とした果樹、黒ぼく畑及び砂丘地帯での野菜、大山山ろく地帯の酪農、山間地域の肉用牛など多様な生産が行われている。

また、農業・農村は、食料の安定供給はもとより、国土や自然環境の保全、地域における雇用機会の創出、文化・教育の場の提供等、重要な役割を担っている。

しかし、今、農業・農村は、生産額の減少や販売単価の低迷、高齢化などによる就業者の減少、農地面積の減少などさまざまな課題に直面している。

このような中で、活力ある農業、魅力あふれる農村の実現を目指して諸々の施策を展開している。

中国四国各県の主な農業指標の比較表

項目 県名	総農家数 (R2)	耕地面積 (R4)	農業産出額 (R3)	米	野菜	果実	花き	畜産	その他	生産農業所得 (R3)
	戸	ha	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
鳥取県	23,106	33,700	727	123	205	65	29	289	12	269
			(100)	(16.9)	(28)	(8.9)	(4.0)	(39.8)	(1.7)	
島根県	27,186	36,000	610	164	99	43	17	270	13	245
岡山県	50,735	62,300	1,457	228	203	284	25	689	20	496
広島県	45,335	51,800	1,214	222	242	161	26	545	11	396
山口県	27,338	43,800	642	176	149	52	30	209	26	266
中国計	173,700	227,600	4,650	913	898	605	127	2,002	82	1,672
			(100)	(19.6)	(19.3)	(13.0)	(2.7)	43.1)	(1.8)	
徳島県	25,119	27,800	931	91	343	81	33	281	90	329
香川県	29,222	29,000	880	102	236	67	26	336	24	282
愛媛県	34,994	45,300	1,244	138	187	553	34	278	53	460
高知県	19,924	25,800	1,069	101	676	110	60	84	39	385
四国計	109,259	127,900	4,124	432	1,442	811	153	979	204	1,456
			(100)	(10.5)	(35.0)	(19.7)	(3.7)	(23.7)	(5.0)	
	千戸	千ha	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
全　国	1,747	4,325	88,600	13,751	21,467	9,159	3,306	34,062	6,061	33,653
			(100)	(15.5)	(24.2)	(10.3)	(3.7)	(38.4)	(6.8)	

1：総農家数は、「2020 世界農林業センサス」
1：総農家数は、「2020 世界農林業センサス」
2：耕地面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」（令和４年）
3：農業産出額及び生産農業所得は、農林水産省「令和３年生産農業所得統計」
下段（ ）は農業産出額の割合
注1：ラウンドの関係で合計と内訳は一致しないことがある。
2：農業産出額は、品目毎の生産数量に品目毎の農家庭先販売価格（消費税を含む。）を乗じて求めたもの。

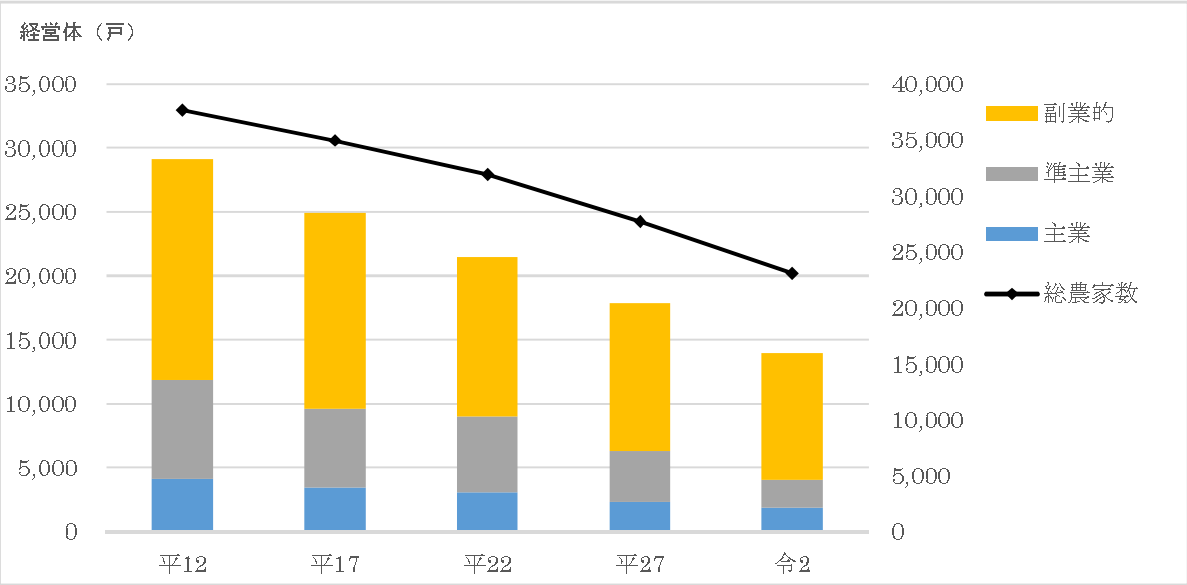
３　農家及び農業従事者

農家

総農家数、農業個人経営体（販売農家）ともに減少を続けている。

主副業別では、副業的経営体が全体の 7 割以上を占めており、65 歳未満の農業従事者不足が顕著となっている。

総農家数及び販売農家数の推移



主副業別経営体数（販売農家）　　単位：戸

区　分	総農家数	経営体数（販売農家数）	主業	65 歳未満の農業専従者がいる	準主業	65 歳未満の農業専従者がいる	副業的
平成 12 年 2 月	37,697	29,117	4,099	3,600	7,793	2,956	17,225
17 年 2 月	34,969	24,911	3,427	2,889	6,184	2,160	15,300
22 年 2 月	31,953	21,474	3,080	2,476	5,907	2,211	12,487
27 年 2 月	27,713	17,846	2,353	1,886	3,981	1,452	11,512
令和　2 年 2 月	23,106	13,911	1,906	1,550	2,119	729	9,965
構成比(R2.2)	－	100.0	13.6	11.1	15.2	5.2	71.2
全　国(R2) （構成比）	1,747,079	1,037,342 (100.0)	230,855 (22.3)	201,514 (19.4)	142,538 (13.7)	56,007 (5.4)	663,949 (64.0)

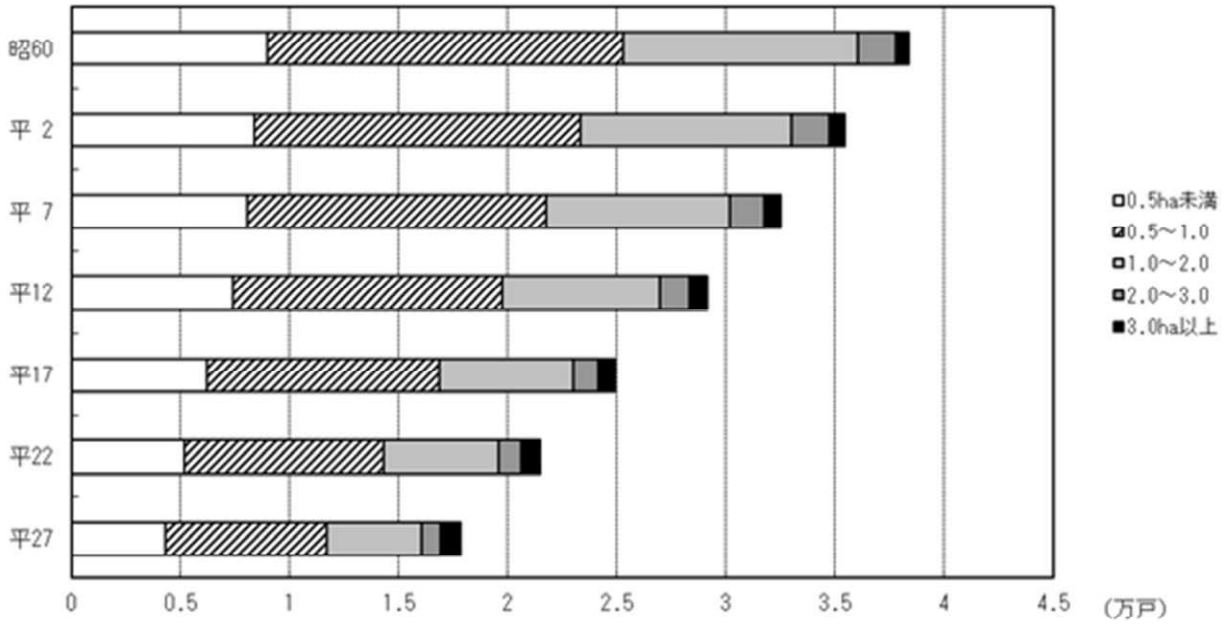
資料:農林業センサス

注 1：「販売農家」（経営耕地面積 30a 以上または農産物販売金額 50 万円以上）のうち、農家所得の 50%以上が農業収入かつ 65 歳未満の農業従事 60 日以上の者がいる農家を主業農家、農外所得が 50%以上で 65 歳未満の農業従事 60 日以上の者がいる農家を準主業農家という。また、65 歳未満の農業従事 60 日以上の者がいない農家を副業的農家という。

2 ：2020 農林業センサスからは「販売農家数」に替えて「経営体数」

農家数を経営耕地面積規模別にみると、「0.5ha～1.0ha」の割合が最も大きく、全国に比べて、「2.0ha～3.0ha」「3.0ha 以上」の大規模農家割合が小さくなっている。

経営耕地面積規模別農家数の推移



経営耕地規模別農家数（販売農家）

区　　分		農家数	0.5ha 未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0ha 以上
	昭和 60 年 2 月	38,345	8,983	16,262	10,762	1,773	565
	平成 2 年 2 月	35,433	8,391	14,934	9,679	1,717	712
	7 年 2 月	32,495	8,016	13,725	8,421	1,561	772
	12 年 2 月	29,117	7,374	12,331	7,268	1,342	802
	17 年 2 月	24,911	6,198	10,674	6,093	1,148	798
	22 年 2 月	21,474	5,165	9,147	5,241	1,036	885
	27 年 2 月	17,846	4,273	7,437	4,304	906	926
	令和 2 年 2 月	14,481	3,819	5,705	3,160	725	1,072
構成比	鳥　取　県	100.0	26.3	39.5	21.8	5.0	7.4
%(R2)	全国(都府県)	100.0	23.1	29.6	22.8	8.5	16.0

資料：農林業センサス

注1：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある

2：2020 農業センサスからは「販売農家数」に替えて「経営体数」

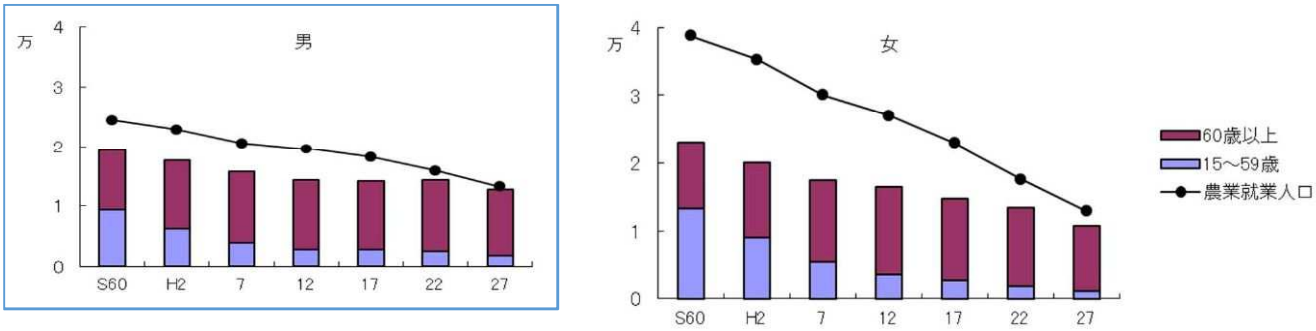
農家の農産物販売状況についてみると、販売農家は全農家の 62.8%に当たる約 1 万 4 千戸であり、このうち 68.9%は販売金額 100 万円未満の小規模農家である。しかし、全販売農家のうち、販売金額が 500 万円以上の農家の占める割合は、11.1%(1,607 戸)で、全国平均の 20%は下回るものの、中国地方平均の 7.8%を大きく上回っている。

農産物販売金額規模別農家数　　単位：戸

区　分		販　売 農家数	販売 なし	50 万円 未満	50～ 100	100～ 300	300～ 500	500～ 1,000	1,000 万円以上
鳥取県	実　　数	14,481	1,318	6,078	2,553	2,170	755	730	877
	割合（%）	100.0	9.1	42.0	17.6	15.0	5.2	5.1	6.0
中　国（%）		100.0	10.5	42.5	20.0	15.0	4.2	3.7	4.1
全　国（%）		100.0	9.3	26.7	16.3	19.9	7.8	8.5	11.5

資料：農林業センサス

農業就業人口及び基幹的農業従事者数



資料：農林業センサス
注１：農業就業人口とは、農業従事者のうち「自営農業だけに従事した者」及び「兼業にも従事したが自営農業に主として従事した者」の合計をいう。
２：基幹的農業従事者とは、農業に主として従事した世帯員のうち、ふだんの主な状態が「仕事(自営農業)に従事していた者」のことをいう。

令和２年の農業従事者数は 3 万 3，880 人、基幹的農業従事者数は 1 万 7，342 人であった。

年齢別に見ると、農業従事者のうち、59 歳までは基幹的農業者以外の者の割合が大きいが、60 歳以上では基幹的農業者の割合が大きくなっており、60～69 歳では 51.8%、70 歳以上では 81.3%が基幹的農業者となっている。

また、基幹的農業者のうち、15～59 歳の者の割合は 10.8%の 1,921 人で、依然として農業就業構造は高齢者に依存する傾向となっている

年齢別農業従事者数（令和２年）　　単位：人、%

区　分		15～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳以上	合計
農業従事者		1,484	2,267	3,131	4,498	9,702	12,798	33,880
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基幹的農業従事者		91	392	579	859	5,020	10,401	17,342
	構成比(%)	6.1	17.3	18.5	19.1	51.8	81.3	51.2
その他		1,393	1,875	2,552	3,639	4,682	2,397	16,538
	構成比(%)	93.9	82.7	81.5	80.9	48.2	18.7	48.8

資料：農林業センサス

農業就業人口及び基幹的農業従事者数（販売農家）

単位：人、％

区分			平成２年	7	12	17	22	27	令和２年	
										構成比
農業就業人口	総数		58,211	50,716	46,572	41,071	33,433	26,126	－	－
	男		22,933	20,653	19,627	18,207	15,864	13,233	－	－
	女		35,278	30,063	26,945	22,864	17,569	12,893	－	－
基幹的農業従事者	総数	計	37,739	33,267	30,702	28,887	27,675	23,435	17,342	100.0%
		15～59歳	15,191	9,302	6,258	5,374	4,299	2,816	1,921	10.8
		60歳以上	22,548	23,965	24,444	23,513	23,376	20,619	15,421	89.2
	男	計	17,708	15,835	14,295	14,113	14,271	12,664	10,210	59.1%
		15～59歳	6,239	3,853	2,713	2,693	2,428	1,728	1,341	7.8
		60歳以上	11,469	11,982	11,582	11,420	11,843	10,936	8,869	51.3
	女	計	20,031	17,432	16,407	14,774	13,404	10,771	7,132	41.1%
		15～59歳	8,952	5,449	3,545	2,681	1,871	1,088	580	3.1
		60歳以上	11,079	11,983	12,862	12,093	11,533	9,683	6,552	38.0

資料：農林業センサス
注：平成2年までは「16～59歳」を調査対象としている

近年の新規就農者（雇用を除く。）は、平成21年に40人を超え、以降40～60人程度で推移している。また、農業法人等への就業者は、経済雇用情勢の悪化、鳥取県版農の雇用支援事業等の雇用対策の効果もあり、平成21年に急激に増加した。平成22年、23年は減少傾向にあったが、鳥取県版農の雇用支援事業の拡充もあり、平成24年は増加に転じ、以降70～110人程度で推移している。

新規就農者の状況

単位：人

区分		平成25年度	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4
自営就農した者		58	63	67	57	55	51	56	56	44	43
	新規学卒	2	6	5	1	1	2	3	3	6	1
	Uターン就農者	17	15	28	24	22	18	33	21	18	23
	新規参入者	39	42	34	32	32	31	20	32	20	19
農業法人等へ就職した者		78	70	82	74	119	103	81	107	82	83
合計		136	133	149	131	174	154	137	163	126	126

資料：経営支援課調べ
注１：自営就農した者：新たに農業経営を開始した者及び農家後継者として農業に従事した者
新規学卒：学校卒業後に就農した者（卒業後、研修を受けて就農した者も含む）
Uターン就農者：農家出身で他産業に従事後、就農した者
新規参入者：非農家出身で就農した者及び農家出身で実家の農業経営とは別に農業経営を開始した者
農業法人等へ就職した者：農業分野への就業のみを集計
注２：集計期間を暦年から年度に変更し、各年度のデータを再集計した。そのため、過去の「鳥取県農林水産業の概要」のデータと異なる場合がある。

４　農業労働力

（1）組織経営体による雇用

本県において、雇い入れを行っている農業経営体は 1,492 経営体あり、このうち常雇いを行っている経営体は 323 経営体である。

また､雇用者の延べ人日は 409,442 人日であり、1 経営体あたり平均 274 人日である。

農業経営体の雇用者数（令和２年）　　単位：人、人日

区　分	計		男		女	
	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日
雇用者	9,761	409,442	－	－	－	－
常雇い	1,134	245,695	697	159,734	437	85,961
臨時雇い	8,627	163,727	－	－	－	－

年齢階層別雇用者数（令和２年）　　単位：人

区　分	15～24 歳	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55～64 歳	65 歳以上（年齢不詳含）	計
雇用者数	81	220	214	189	194	236	1,134
(割合)	(7.1%)	(19.4%)	(18.9%)	(16.7%)	(17.1%)	(20.8%)	(100%)

資料：農林水産省「2020 年世界農林業センサス」
注１：常雇いとは、主として農業経営のために雇った人で、雇用契約に際し、あらかじめ７か月以上の期間を定めて雇った人のことをいう。
　２：臨時雇いとは、日雇、季節雇など農業経営のために臨時雇いした人をいい、手間替え・ゆい・手伝いを含む。
　３：組織経営体とは、経営体のうち個人経営体（農家）以外のものをいう。
　４：１人が８時間従事した場合を１人日とする。

（２）農の雇用ステップアップ支援事業（旧鳥取県版農の雇用支援事業）

本県では、国の農の雇用事業を補完する事業（助成期間延長、年齢要件緩和等）として平成 21 年度から鳥取県版農の雇用支援事業（令和元年度事業名改定）を実施し、新しく従業員（研修生）を雇用した農業法人等に対して研修経費等の助成を行っている。採択数は近年は 40～70 名前後で推移している。

また、平成 25 年度から令和 4 年度までの採択者 640 名のうち研修開始から 3 年経過後の研修生の動向については、381 名（59.5%）が継続雇用、35 名（5.5%）が自営就農、46 名（7.2%）が他の農業法人等へ就業しており、採択者の 72.2%が研修終了後も引き続き農業に携わっている。

単位：経営体数、人、率

区分	平成 25 年度	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	計（実数）
雇用経営体数	63	52	56	49	36	52	40	48	43	33	351
うち組織経営体	24	21	29	20	20	31	28	35	23	19	150
採択数	85	76	76	73	55	74	46	64	50	41	640
定着数	55	50	47	49	41	56	34	47	42	41	462
継続雇用	46	43	38	40	30	43	28	36	36	41	381
独立就農	3	5	6	5	5	5	1	2	3	0	35
他法人へ就業	6	2	3	4	6	8	5	9	3	0	46
定着率	64.7	65.8	61.8	67.1	74.5	75.7	73.9	73.4	84.0	100.0	72.2

資料：経営支援課調べ
注１：数値は令和５年３月末時点。採択数は、国事業のみ採択の者も含む。
注２：定着数は研修開始３年後の数。ただし、令和３年度は１年後、令和２年度は２年後の数。

（３）農作業受託

本県において、農作業受託料金収入のあった経営体は1,397経営体あり、そのうち耕種部門に係る作業受託を行った経営体が、全体の約99%にあたる1,390経営体となっている。また、約93%にあたる1,295経営体が水稲作の作業受託である。

農作業受託料金収入のある経営体数（令和２年）　　単位：経営体

実経営体数	耕種部門の作業をした経営体数	水稲作	麦作	大豆作	野菜作	果樹作	飼料用作物作	工芸作物作	その他作物作	畜産部門の作業をした経営体数	酪農ヘルパー
1,397	1,390	1,295	4	32	22	30	13	3	62	9	2

資料：農林水産省「2020年世界農林業センサス」

（４）コントラクター組合

県内にコントラクター組合は５組織存在し、それぞれ飼料作物等に係る作業受託を行っている。

県東部では主に飼料用稲ＷＣＳ、中部ではトウモロコシ、西部ではトウモロコシ及び牧草に係る作業受託が行われている。

コントラクター組合の活動概要

組合名	設立年度	組合員数	活動範囲	活動内容	飼料収穫作業面積（令和３年）
鳥取県畜農産業協同組合コントラクター部門	平成18年（任意組織としては平成13年）	9名（構成員）	県東部市町	農業・畜産に係る作業受託 飼料用稲の栽培・収穫	飼料用稲ＷＣＳ 168 ha
倉吉コントラ合同会社	平成28年法人化 平成16年	10名	倉吉市	飼料用トウモロコシの収穫調製作業	トウモロコシ 67.5 ha
大山ビューコントラクター組合	平成15年	13名	琴浦町 大山町	飼料用トウモロコシの収穫調製作業	トウモロコシ 109.6 ha
萩原コントラクター組合	平成17年	8名	大山町	牧草の播種、収穫調製作業	牧草 278.9 ha
東伯コントラ合同会社	平成27年法人化（平成19年）	11名	琴浦町	飼料用トウモロコシの作付、防除、収穫調製作業	トウモロコシ 146.0 ha

資料：畜産課調べ

注：組合員数は令和４年７月時点。

５　農地とその利用

土地利用

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域は、県土の約 50%に当たる 17 万 5,458ha（平成 23 年 12 月 1 日現在）が指定されており、農業の分野において効率的な土地利用と、優良農用地の保全確保が図られている。

また、農業振興地域の中の農用地区域は、農業振興地域の 20.8%にあたる 3 万 6,523ha で、この区域は農業施策を集中的に実施し、今後とも農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置付けられている。

耕地面積は 3 万 3,700ha で県土の 9.6%を占めているが、転用等のかい廃面積が、開墾等の拡張面積を上回って推移しており、引き続き減少傾向にある。

また、近年高齢化等により耕作放棄する農家が増加し、県全体の耕作放棄地は、3,616ha（平成 22 年）あり、増加する傾向にある。

耕地面積

単位：単位：ha

区　分	計	田	畑	畑の内容			農家１戸あたり耕地面積	
				普通畑	樹園地	牧草地	鳥取県	全国
昭和 60 年	43,500	28,700	14,800	8,230	5,450	1,070	89.4a	122.9a
平成 2	41,800	27,400	14,400	8,680	4,650	1,070	95.2	136.7
7	40,100	26,400	13,600	8,590	3,880	1,160	98.3	146.5
12	38,000	25,500	12,500	8,520	2,920	1,030	100.8	154.8
17	35,600	24,500	11,100	7,920	2,240	950	101.8	164.7
22	35,100	24,200	10,900	8,180	1,900	869	109.8	181.7
27	34,700	23,600	11,100	8,580	1,700	869	－	－
28	34,700	23,600	11,100	8,570	1,660	869	－	－
29	34,500	23,500	11,000	8,560	1,610	869	－	－
30	34,400	23,400	11,000	8,520	1,590	869	－	－
令和元年	34,300	23,400	11,000	8,520	1,510	869	－	－
2	34,300	23,400	11,000	8,770	1,370	809	－	－
3	34,100	23,300	10,900	8,750	1,320	799	－	－
4	33,700	23,000	10,800	8,700	1,280	799	－	－

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」
注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

耕地利用

【旧区分】

単位：ha、%

作付延面積		稲	麦類	芋類	雑穀豆類	野菜	果樹	工芸農作物	桑	飼肥料作物	その他作物	合計	耕地利用率	
													鳥取県	全国
	平成　26	13,600	115	175	1,223	4,970	1,680	127	－	5,050	1,360	28,300	81.3	91.8
	27	12,900	131	171	1,230	4,870	1,640	113	－	5,690	1,350	28,095	81.0	91.8
	28	12,700	150	169	1,230	4,880	1,600	102	－	5,690	1,350	27,931	80.4	91.7

【新区分】

作付延面積		水稲	麦類	大豆	そば	なたね	その他作物	合計	耕地利用率	
									鳥取県	全国
	平成 29	12,600	－	713	334	4	13,800	27,600	80.0	91.7
	30	12,600	163	701	319	4	13,300	27,200	79.1	91.6
	令和元年	12,700	x	641	312	3	12,800	26,700	77.8	91.4
	2	12,900	x	624	330	5	12,400	26,400	77.0	91.3
	3	12,600	x	667	337	3	12,600	26,300	77.1	91.4

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計（令和 3 年）」
注１：耕地利用率はその他作物（花き、花木、種苗、芝等）を含んだもの。
平成 26 年～平成 28 年のいも類はかんしょのみ。平成 26 年以降の麦類は 4 麦計。　４：表中の「-」は事実のないもの、「x」は個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。

荒廃農地面積

（単位：ha）

	荒廃農地面積計	農用地区域	再生利用が可能な荒廃農地	農用地区域	再生利用が困難と見込まれる荒廃農地	農用地区域	再生利用された面積	農用地区域
平成 27 年度	2,813	1,530	975	657	1,838	873	104	82
平成 28 年度	3,366	1,677	849	576	2,517	1,101	244	196
平成 29 年度	3,553	1,310	956	624	2,597	686	88	67
平成 30 年度	3,330	1,275	942	617	2,389	658	216	84
令和元年度	3,448	1,319	914	613	2,533	707	167	100
令和 2 年度	3,462	1,438	933	681	2,529	757	118	74
令和 3 年度	3,304	1,288	980	648	2,325	640	221	153

資料：「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査結果等」（農林水産省）
注：調査期間は、調査年により異なる

農地の集積・集約化

平成 26 年度の農地中間管理事業の創設以降、農地中間管理事業及び人・農地プランの取組による地域の話し合いを推進することにより、担い手への農地集積・集約は着実に増加している。

担い手への農地集積状況

（単位：ha）

年　度	全耕地面積	担い手への集積面積（累計）	集積率(%)	1 年間の集積面積
平成 25 年度	34,900	7,255	20.8	―
平成 26 年度	34,800	7,586	21.8	331
平成 27 年度	34,700	8,499	24.5	913
平成 28 年度	34,700	9,407	27.1	908
平成 29 年度	34,500	10,109	29.3	702
平成 30 年度	34,400	10,470	30.4	361
令和元年度	34,300	10,613	30.9	143
令和 2 年度	34,300	10,965	32.0	352
令和 3 年度	34,100	11,056	32.4	91
令和 4 年度	33,700	11,263	33.4	207

資料：経営支援課調べ

農地の利用権移転の実績（農地中間管理事業導入以降）

単位：ha

区　分	農地中間管理事業の実績			農業経営基盤強化促進事業	農地法	合計
	機構借入面積	機構転貸面積	うち新規集積面積			
平成 27 年度	618	713	300	1,873	3.6	2,589
平成 28 年度	724	744	388	1,821	4.6	2,569
平成 29 年度	892	905	359	1,449	1.7	2,356
平成 30 年度	631	816	403	1,474	3.6	2,295
令和 元年度	732	986	344	1,479	3.1	2,468
令和 2 年度	831	1,171	440	1,639	4.7	2,815
令和 3 年度	654	937	267	1,205	6.6	2,149
令和 4 年度	732	1,286	269	1,417	3.1	3,438

資料：経営支援課調べ
注）新規集積面積：前年度末時点で、非担い手により耕作又は管理されており、かつ当年度に担い手に転貸した面積

農地中間管理事業による転貸面積の地目別面積の推移

区　分	地　　目　　（単位：ha）			
	田	畑	樹園地	合計
平成27年度	623.1	89.5	－	712.6
平成28年度	571.1	172.1	0.3	743.5
平成29年度	609.4	296.0	0	905.4
平成30年度	692.5	123.9	0.3	816.7
令和 元年度	819.4	165.3	1.3	986.0
令和2年度	848.1	294.7	27.7	1170.5
令和3年度	706.3	228.5	2.4	937.2
令和4年度	996.3	288.7	1.3	1,286.3

資料：（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構調べ

基盤強化促進事業による利用権設定の地目別面積の推移

区　分	地　　目　　（単位：ha）			
	田	畑	樹園地	合計
平成27年度	1,430.0	427.4	15.1	1,872.5
平成28年度	1,263.2	535.1	23.0	1,821.3
平成29年度	1,080.2	362.3	6.4	1,448.9
平成30年度	1,137.1	318.4	19.0	1,474.4
令和 元年度	1,112.5	347.9	18.6	1,479.1
令和2年度	1,014.5	614.8	9.4	1,638.7
令和3年度	921.7	272.2	10.9	1,204.8
令和4年度	1,048.6	348.7	19.7	1,416.9

資料：経営支援課（農地担当）調べ

土地基盤の整備

本県の農振農用地面積は水田 20,889.9ha、畑地 9,916.0ha となっており、稲作主体の土地利用が行われてきた。水田は一級河川千代川、天神川、日野川の下流に広がる沖積平野部を中心に従来から積極的な土地基盤整備が行われてきた結果、水田の汎用化が進んでいる。一方、畑地は海岸線に沿って発達した砂丘地において土地基盤及び畑地かんがい施設が整備され、市場性の高い畑地農業が展開されている。

農振農用地面積に対する区画整理済み面積の割合は、令和３年度末で 78.3%に達し、特に水田は 85.5%まで整備が進み、中国地方はもとより全国的にも高い整備率となっている。

現在、水田は低コスト化、高収益作物への転換、農地の担い手への集積・集約化などの農業競争力強化を目指した土地基盤の再整備を進めている。

また、畑地は大山の裾野に広がる黒ボク地帯を中心に、高品質化や生産性向上のための土地基盤の整備を進めている。

農業地域類型別ほ場整備の状況（令和３年度末現在）

単位：ha、%

区　分	農振農用地面積			整備済面積			整備率		
	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計
都市的地域	6,418.9	2,181.8	8,600.7	5,350.5	1,473.7	6,824.2	83.4	67.5	79.3
平地農業地域	1,507.6	1,771.3	3,278.9	951.2	1,614.5	2,565.7	63.1	91.1	78.2
中間農業地域	9,155.3	5,355.7	14,511.0	8,348.8	2,880.3	11,229.1	91.2	53.8	77.4
山間農業地域	3,808.1	607.2	4,415.3	3,209.4	282.3	3,491.7	84.3	46.5	79.1
計	20,889.9	9,916.0	30,805.9	17,859.9	6,250.8	24,110.7	85.5	63.0	78.3

注１：農振農用地面積は「令和３年度確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況に関する調査」（経営支援課）による。
２：整備済面積は年度整備量の累計で算出。
なお、整備済面積には、再整備を行った場合の重複計上分や、農振農用地除外等となった場合の未控除分が一部含まれている。

６　農業生産

（1）農業生産の状況

令和３年の農業産出額は 727 億円で、前回に比べ 34 億円（4.5%）減少した。また、生産農業所得は 269 億円で、前年に比べ７億円（2.5%）減少した。

農業産出額及び構成比

区　分	17	22	27	28	29	30	R1	令和３年 鳥取県 農業産出額	令和３年 鳥取県 構成比	令和３年 全国（概数） 農業産出額	令和３年 全国（概数） 構成比	令和３年 鳥取県の割合
	%	%	%	%	%	%	%	億円	%	億円	%	%
米	24.5	19.8	17.4	17.9	19.1	19.5	19.8	123	16.9	13,751	15.5	0.9
麦　類	0.0	0.0	0.0	0.0	x	0.0	0.0	x	x	729	0.8	x
雑穀・豆類	1.0	0.5	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	1	0.1	794	0.9	0.1
いも類	0.8	1.1	1.0	1.3	1.0	0.9	1.1	10	1.4	2,363	2.7	0.4
野　菜	23.1	29.8	28.8	30.9	29.8	28.4	28.0	205	28.2	21,467	24.2	1.0
果　実	11.2	9.9	10.5	10.1	9.7	9.4	9.1	65	8.9	9,159	10.3	0.7
花　き	3.8	2.4	3.0	3.3	3.3	3.5	3.5	29	4.0	3,306	3.7	0.9
工芸農作物	2.0	1.2	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	2	0.3	1,727	1.9	0.1
種苗・苗木類その他	1.4	0.6	0.4	0.4	x	0.3	x	x	x	693	0.8	x
耕種計	67.9	65.4	62.0	64.7	63.9	62.7	62.4	438	60.2	53,989	60.9	0.8
肉用牛	4.1	4.5	4.9	5.8	6.3	6.9	7.1	60	8.3	7,662	8.6	0.8
乳用牛	9.6	9.9	9.9	9.4	9.3	10.5	10.4	79	10.9	9,286	10.5	0.9
豚	7.6	8.4	7.8	6.8	7.1	6.3	5.9	45	6.2	6,445	7.3	0.7
鶏	10.7	11.9	15.4	13.4	13.3	13.6	13.9	104	14.3	9,801	11.1	1.1
その他畜産物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	869	1.0	0.0
畜産計	32.1	34.7	38.0	35.3	35.9	37.3	37.6	289	39.8	34,062	36.1	0.8
加工農作物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	549	0.6	0.0
合　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	727	100.0	88,600	100.0	0.8
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円				
農業産出額	707	665	697	764	765	743	761	727				
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円				
生産農業所得	213	227	254	305	302	265	276	269				
	%	%	%	%	%	%	%	%				
生産農業所得率	30.1	34.1	36.4	39.9	39.5	35.7	36.3	37.0				

資料：農林水産省「生産農業所得統計」
注１：平成13年から「養蚕」を「畜産」に含んだ。
２：生産農業所得率＝生産農業所得÷農業産出額×100
３：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。
４：表中の「x」は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。

農業産出額上位５部門（令和３年）

区　分	農業産出額	農業産出額上位５部門 第１位 農産物名	第１位 農業産出額	第２位 農産物名	第２位 農業産出額	第３位 農産物名	第３位 農業産出額	第４位 農産物名	第４位 農業産出額	第５位 農産物名	第５位 農業産出額
	億円		億円		億円		億円		億円		億円
鳥取県	727	米	123	ﾌﾞﾛｲﾗｰ	90	生乳	70	肉用牛	60	日本なし	51
全国	88,600	米	13,751	生乳	7,863	肉用牛	7,662	豚	6,445	鶏卵	5,549

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

主要農畜産物の生産量等の推移

区分		生産量 平成7年	17	22	27	30	令和元年	2年	3年	全国占有率	作付面積（令和3年）
		t	t	t	t	t	t	t	t	%	ha
米		99,300	73,400	72,000	66,000	63,700	65,300	66,000	63,600	0.8	12,600
麦類		79	336	186	331	408	x	x	x	x	x
いも類		4,210	3,150	－	－	－	－	-	－	－	－
大豆		1,010	1,850	1,240	1,050	722	750	568	734	0.3	667
野菜	すいか	39,100	24,500	20,100	19,900	17,400	17,900	18,100	16,700	5.2	368
	ねぎ	16,500	12,800	11,200	12,900	11,300	13,000	11,700	11,500	2.6	606
	だいこん	22,000	14,570	11,700	16,800	－	－	－	－	－	－
	キャベツ	12,500	5,790	4,900	5,520	4,360	4,440	5,250	4,550	0.3	170
	メロン	2,430	1,530	1,250	1,140	1,340	1,310	1,170	983	0.7	52
	ブロッコリー	1,770	3,310	4,540	6,730	5,760	7,270	6,080	6,730	3.9	796
	らっきょう	2,790	－	3,080	－	2,259	－	2,850	－	38.5	174
	いちご	606	430	366	－	－	－	－	－	－	－
	トマト	3,880	3,700	3,410	3,550	2,960	3,590	3,800	3,840	0.5	102
	ホウレン草	1,450	1,760	1,770	1,610	1,620	1,600	1,420	1,210	0.6	131
	きゅうり	2,590	1,680	2,340	－	－	－	－	－	－	－
	にんじん	3,650	3,410	2,940	2,580	2,010	1,890	1,860	1,800	0.3	68
	なす	1,840	1,240	1,180	－	－	－	－	－	－	－
	はくさい	5,480	3,690	3,270	3,380	4,220	3,770	3,910	3,240	0.4	101
	たまねぎ	3,190	2,160	1,950	－	－	－	－	－	－	－
	やまのいも	3,830	2,230	1,390	1,230	1,660	1,710	1,590	1,440	0.8	55
葉たばこ		1,510	754	416	152	110	114	89	61	0.4	30
果実	日本なし	52,900	29,800	16,000	19,200	15,900	14,700	10,500	11,100	6.0	618
	ぶどう	1,800	880	650	758	560	538	508	497	0.3	76
	かき	5,010	4,060	2,420	3,230	2,290	2,170	2,010	1,920	1.0	233
まゆ		1	－	－	－	－	－			－	－
畜産	肉用牛（頭）	12,696	11,348	7,608	6,554	6,115	5,769			－	－
	生乳（t）	59,306	65,517	61,912	56,606	56,105	57,121			－	－
	肉豚（頭）	127,596	132,104	74,694	80,608	81,185	81,676			－	－
	ブロイラー（千羽）	11,415	12,251	13,028	－	－	－			－	－
	鶏卵（t）	12,496	10,961	10,728	10,624	9,856	9,569			－	－
花き	芝（千㎡）	11,325	5,434	5,287	5,225	5,162	4,600	4,763	4,523	－	842
	ストック（千本）	2,454	3,900	3,058	2,333	2,195	2,298	2,744	2,428	－	－

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計調査」、「畜産基本調査」、「農林業センサス」、「鳥取農林水産統計年報」、「全国たばこ耕作組織中央会資料」、「花木等生産状況調査」、「地域特産野菜の生産状況」、その他、生産振興課、畜産課調べ

（２）米政策

平成 22 年度の農業者戸別所得補償モデル対策の導入により、生産数量目標に従って生産していることを要件に、主食用米の生産に対しても交付金が交付されることとなった。主食用米に対する支援は、農業者戸別所得補償制度、現在の経営所得安定対策においても継続され、主食用米を生産する担い手農家等にも大きなメリットをもたらした。

平成 26 年度からは、国の「農林水産業・地域の活力創造プラン」のもと、米政策も大きな転換期を迎えた。米の直接支払交付金の平成 29 年産限りでの廃止、非主食用米等への誘導を核とした水田フル活用の推進とともに、平成 30 年度からは生産者や集荷業者・団体が中心となった需給調整の取組に移行した。

現在、県段階、地域段階で策定した「水田収益力強化ビジョン」に基づき新しい水田農業の取組を実施している。

生産調整実施状況

単位：ha、t、％

区　　分		経営所得安定対策					
		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		面積	割合	面積	割合	面積	割合
水稲作付状況	生産数量目標(t)	66,815	－	64,908	－	63,173	－
	水稲作付目標面積①	13,013	－	12,623	－	12,303	－
	主食用水稲作付面積②	12,839	－	12,519	－	12,036	－
	達成率②／①	－	98.6	－	99.2	－	97.8
水稲以外の栽培面積	麦	138	1.4	133	1.3	141	1.3
	大　豆	606	6.1	628	6.2	683	6.4
	そ　ば	321	3.2	321	3.2	345	3.2
	飼料作物	2,060	20.8	2,303	22.6	2,529	23.5
	WCS用稲	324	3.3	337	3.3	365	3.4
	飼料用米	517	5.2	707	6.9	837	7.8
	野　菜	1,935	19.5	1,958	19.2	1,982	18.5
	その他	4,836	48.8	4,842	47.5	5,061	47.1
	計	9,896	100.0	10,185	100.0	10,741	100.0

資料：農業共済データを基に生産振興課がまとめた延べ面積。
注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

（３）有機農産物・特別栽培農産物・ＧＡＰ（農業生産工程管理）

「鳥取県農業生産１千億円達成プラン」を令和３年 12 月に改訂し、環境に配慮した農業推進について、重点推進項目に加え、有機・特別栽培農産物及び農産物等の安全性を確保するＧＡＰの取組拡大を推進してきた。

また、国の「みどりの食料システム法」（令和４年７月施行）に基づき、県と市町村と共同で作成した「鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画」を令和４年３月に公表し、さらに環境にやさしい農業の振興を図っていく。

有機・特別栽培農産物は、認証取得したことのある生産者の中に現時点は認証を取得していないが、継続して有機・特別栽培に準じた栽培を実施するものもおり、これらを含めて、令和７年度末までの目標面積を 2,000ha として推進を図っている。

ＧＡＰは、令和７年度末までの認証取得を含めた取組件数 1,500 件を目標に、推進を図っている。ＪＡ直売所等でＧＡＰの取組が広がったため、令和３年度以降は取組件数が大幅に増加した。

鳥取県の有機農産物、特別栽培農産物栽培面積

単位：ha

	平成24年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
有機農産物	41.3	59.2	53.3	55.1	37.4	45.4	41.6
特別栽培農産物	1,233.9	1,416.3	1,338.4	1,211.6	1,087.7	971.9	952.0

注：有機農産物栽培面積は、県外登録認証機関から認証されている団体の面積も含む。

鳥取県のＧＡＰ取組件数

	平成29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
認証数（累計）	2	7	14	16	16	17
取組（件数）	6	53	50	42	1,278	1,277
合計	8	60	64	58	1,294	1,294

（4）主要農作物の生産

米・麦・大豆

【 米 】穂数は、５月後半から６月にかけて高温、多照で推移して分げつが促進されたことから「やや多い」となった。１穂当たりのもみ数は、穂数がやや多いことによる相互作用で抑制されたものの、幼穂形成期にあたる６月中旬から８月上旬の天候がおおむね良好であったころから、「平年並み」となり、総籾数は「やや多い」となった。登熟は、７月下旬から８月上旬が高温、多照で推移したものの、８月中旬から９月上旬の日照不足、９月中旬の台風による倒伏により、粒の肥大等が抑制されたため、「平年並み」となり、収量は514kg/10aで、作況指数は100となった。

【 麦 】二条大麦：播種時期の11月上旬は、天候が良好であり播種作業は順調に進んだ。12月も好天で推移し、出芽・苗立ちは良好であったが、その後の降雪により一時的に生育が停滞した。雪解け以降は生育が進展したものの、出穂期、成熟期は過去5年平均と比較してやや遅れ、収量は290 kg/10ａ（前年比100%）となった。

小　　麦：主にパン用として、面積が拡大している。二条大麦同様、播種作業が順調に進み、収量は323 kg/10ａ（前年比98%）となった。

【大豆】６月に播種したほ場では、全般的に出芽揃いは良好であった。７月中旬の大雨によって中耕培土作業の遅れがみられたものの、生育量は比較的確保されており、８月中旬には開花終期となった。東部から中部の産地では開花期間に適度な降雨があったことで干ばつは回避されたものの、西部の砂質土壌のほ場では、干ばつによって潅水が必要な状況にあった。また、８月の台風１１号やフェーンによって、倒伏したほ場があった他、一部で葉の損傷や葉枯れが見られた。病虫害の発生は概ね少なかった。５～６月播種のほ場では生育量や着莢が確保され多収が見込まれたが、子実に小粒が多く、収量は全般にやや少ない傾向が見られた。７月播種では、大雨遭遇による初期湿害を受けたことや、フェーンによる葉からの蒸散過多の影響で急性的な水分ストレス状態となったことで、以降の子実肥大が抑制された可能性があった。中耕培土作業が遅れた影響で雑草が繁茂したほ場や、アサガオ類の繁茂がみられたほ場も散見され、収量は116kg/10aとなった。

水稲・麦・大豆生産の推移

品目		区　分	単位	平成7年	12	17	22	27	30	令和元年	2	3	4
水稲		作付面積	ha	18,800	15,000	14,400	14,200	12,900	12,800	12,700	12,900	12,600	12,100
		10a当たり収量	kg	528	536	510	507	512	498	514	512	505	514
		収穫量	t	99,300	80,400	73,400	72,000	66,000	63,700	65,300	66,000	63,600	62,200
		一等比率		84.9	59.2	54.0	19.0	51.9	50.8	56.1	48.8	75.0	58.5
		作況指数		108	105	98	99	99	97	100	100	98	100
大豆		作付面積	ha	573	1,030	1,050	917	714	701	641	624	667	708
		10a当たり収量	kg	177	153	176	135	147	103	117	91	110	116
		収穫量	t	1,010	1,580	1,850	1,240	1,050	722	750	568	734	821
麦	二条大麦	作付面積	ha	32	48	95	81	89	100	94	93	89	92
		10a当たり収量	kg	244	292	296	166	267	247	318	358	291	290
		収穫量	t	78	140	281	134	238	247	299	333	259	267
	六条大麦	作付面積	ha	－	－	21	25	16	x	x	x	x	x
		10a当たり収量	kg	－	－	233	197	146	x	x	x	x	x
		収穫量	t	－	－	49	49	23	x	x	x	x	x
	小麦	作付面積	ha	0	2	5	2	26	61	69	71	77	81
		収穫量	t	1	4	6	3	70	157	204	243	255	262
	計	作付面積	ha	32	50	121	108	131	163	x	x	x	x
		収穫量	t	79	144	336	186	331	408	x	x	x	x

資料：農林水産省調べ
注１：令和４年水稲一等比率は令和５年３月末時点
　２：表中の「-」は事実のないもの、「x」は個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

水稲・品種別作付面積（令和４年産）

うるち米合計		コシヒカリ		ひとめぼれ		きぬむすめ		星空舞		その他	
12,036ha	100%	4,475ha	37.2%	2,247ha	18.7%	3,172ha	26.4%	1,309ha	10.9%	833ha	6.9%

資料：農業共済データを基に生産振興課で算出

（5）野菜

近年、高齢化の進展や労力の不足により、野菜の作付面積及び収穫量は減少傾向にある。

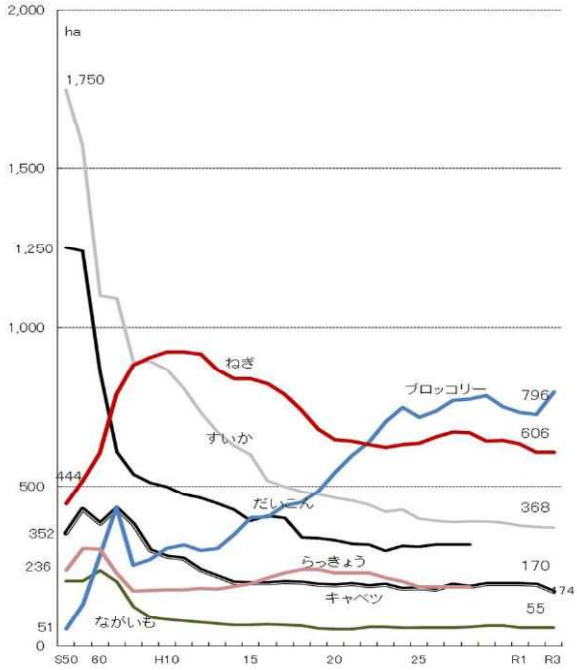
白ねぎは県西部の弓浜砂丘地帯、黒ぼく地帯を中心に栽培されており、県内野菜の中で令和３年度産出額第１位、西日本第２位の出荷量を誇っている。

すいかは大山山麓の黒ボク地帯を中心に作付けられている。県内野菜の中で令和３年度収穫量第１位、産出額第２位となっている。

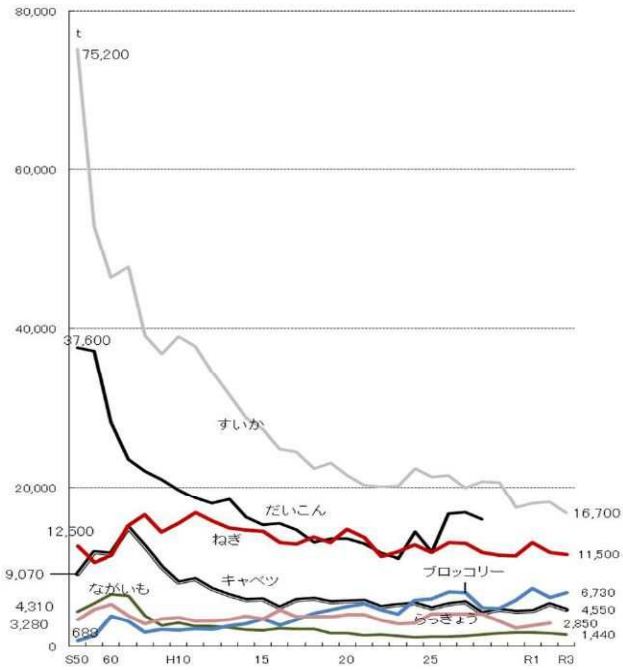
らっきょうは県東中部の砂丘地帯を中心に作付けられており、令和２年度は全国第１位の出荷量となっている。

ブロッコリーは水田転作やすいかの後作として栽培され、近年生産量が増加しており、県内野菜の中では作付面積は第１位となっている。

主要野菜の作付面積



主要野菜の収穫量

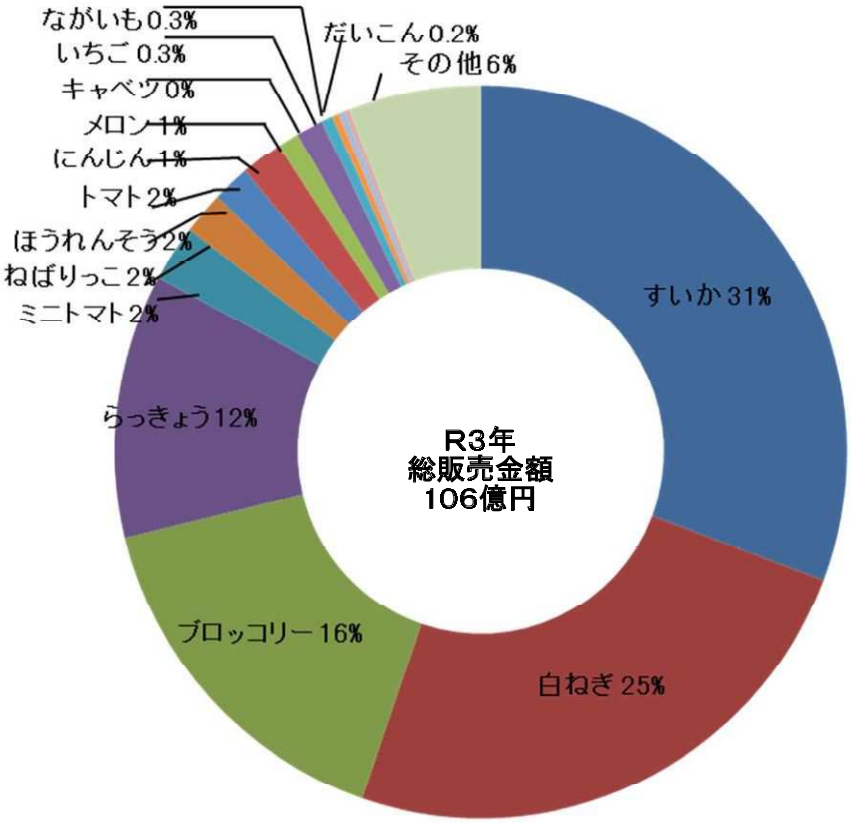


資料：農林水産省「野菜生産出荷統計調査」、「鳥取農林水産統計年報」、「地域特産野菜の生産状況」、その他、生産振興課調べ
注：「ながいも」はやまのいもでカウント

品目別販売額の割合（令和３年度実績）

資料：全農とっとり調べ

～すいか、白ねぎで55%～



主要野菜の販売実績の推移

単位：ha、百万円

	平成２年		12		17		22		令和元年		2		3	
	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額
すいか	777	4,905	574	4,087	388	3,013	308	2,771	271	3,110	－	3,311	－	3,257
白ねぎ	619	4,118	755	3,416	406	2,933	404	2,657	362	2,840	－	2,959	－	2,598
らっきょう	183	818	157	940	200	1,220	213	1,256	164	1,321	－	1,272	－	1,238
ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ	379	1,014	251	586	385	1,028	615	1,291	646	1,587	－	1,472	－	1,690
ながいも	143	845	51	317	42	187	23	78	7	24	－	30	－	30
ねばりっこ	－	－	－	－	－	－	－	65	27	226	－	256	－	198
だいこん	118	460	68	208	26	96	18	65	10	26	－	25	－	22
ほうれん草	16	48	53	218	62	269	50	283	47	225	－	209	－	174
キャベツ	245	887	79	196	43	111	37	144	46	97	－	75	－	52
にんじん	92	371	118	310	65	246	64	236	37	121	－	102	－	102
トマト	15	190	36	542	38	492	21	556	30	561	－	559	－	540
いちご	40	345	9	129	8	94	4	45	2	42	－	37	－	33
メロン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	119	－	124		126
(ｱﾑｽﾒﾛﾝ)	67	404	14	69	9	46	5	23	1	3	－	－		－
(ﾌﾟﾘﾝｽﾒﾛﾝ)	55	289	15	70	10	48	7	36	3	20	－	－		－

資料：全農とっとり（※平成13年以降のすいかについては、小玉すいかを含む。トマトはミニトマト、中玉トマトを含む。）
メロンは平成29年までは「アムスメロン」、「プリンスメロン」

施設園芸の推移（令和２年度）

野菜…すいか（182ha）、トマト（ミニトマト含む）（27ha）、ほうれん草（33ha）が主なもの
果樹…主にぶどう（34ha）、なし（14ha）で、ハウス施設による栽培がなされている。（全農とっとり調べ）
花き…花壇苗類（20ha）、ストック（11ha）で集約的な施設栽培がなされている。

ガラス室、ハウス、雨よけ施設の設置状況

単位：千㎡

年度区分	平成18年度				平成30年度				令和2年度			
種類	ｶﾞﾗｽ室	ハウス	雨よけ	計	ｶﾞﾗｽ室	ハウス	雨よけ	計	ｶﾞﾗｽ室	ハウス	雨よけ	計
野菜	40	2,178	555	2,773	2	2,565	606	3,173	2	3,502	1,400	4,904
果樹	1	1,019	102	1,122	1	503	8	512	1	555	10	566
花き	16	192	48	256	3	132	31	166	3	177	16	196
計	57	3,389	705	4,151	6	3,200	645	3,851	6	4,294	1,429	5,729

資料：生産振興課調べ、農林水産省園芸作物課「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する実態」

（6）果樹

本県は、「二十世紀」を中心とする日本なしのほか、かき、ぶどうなど、ほぼ県下全域で落葉果樹の産地が形成されている。

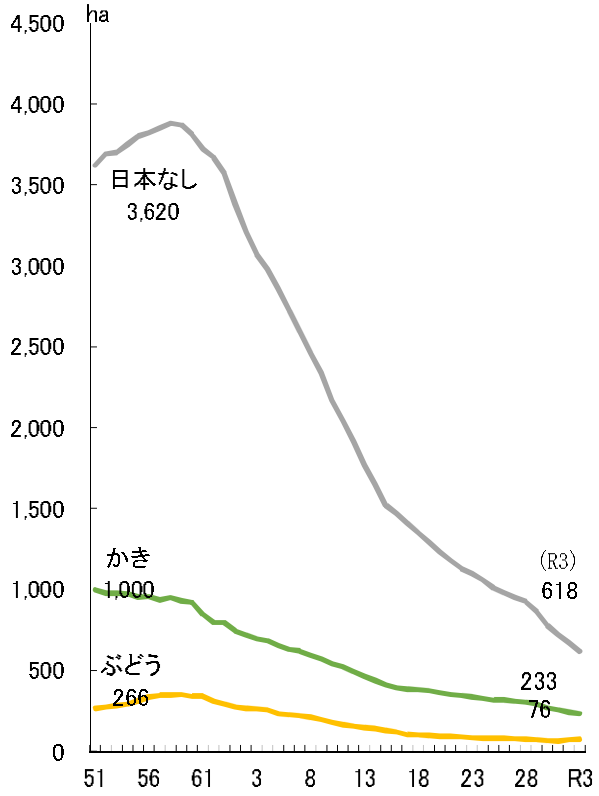
このうち日本なしは、令和３年の結果樹面積で 599ha と全国の 5.8%を占め、全国６位の産地である。また、「二十世紀」は、積極的に輸出に取組んでおり、令和４年は台湾、香港、アメリカを中心に 18,551 箱（10kg 箱）が輸出された。

最近の栽培動向は、生産者の高齢化、労力不足、老木化等により「二十世紀」を中心に面積減少が続く一方、高糖度で市場評価の高い鳥取県オリジナル新品種の「新甘泉」や、期待の晩生品種「王秋」への改植を進めており、園地の若返りが図られている。

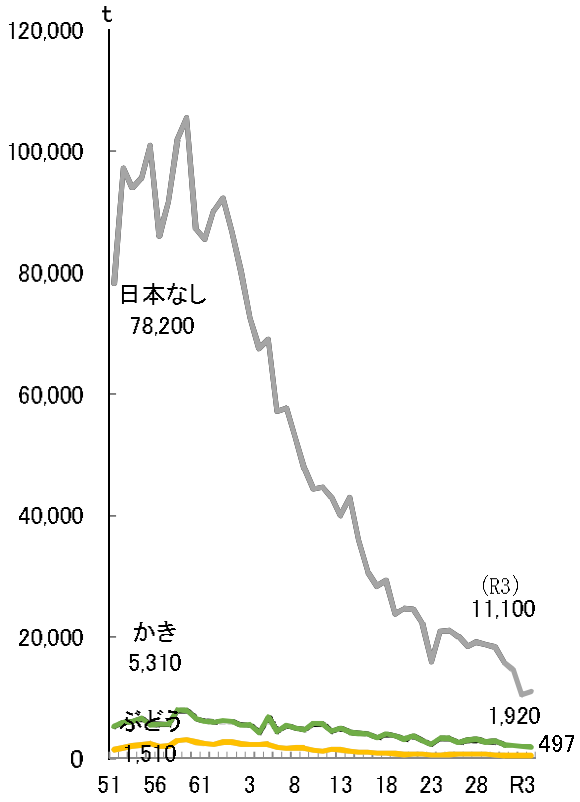
かきの結果樹面積は 230ha で、主な品種として「富有」、「西条」が栽培されている。日本なし同様、面積が減少しているが、新品種の「輝太郎（きたろう）」や全国でも県東部のみで栽培されている「花御所」など独自品種を活かした産地活性の取組みも見られる。

ぶどうは、県中部の天神川河口周辺の砂丘地を中心に、県中部の黒ぼく地や県東部の水田など転換畑で栽培されており、結果樹面積は 58ha である。栽培品種は「ピオーネ」、「巨峰」が中心で、近年は青ぶどうの新品種「シャインマスカット」等の導入が進んでいる。また、国内外で「日本ワイン」の評価が高まっていることから、ワイン用品種の植栽やワイナリー新設の動きがある。

主要果樹の栽培面積



主要果樹の収穫量



資料：農林水産省「鳥取農林水産統計年報」

果実生産の推移

単位：ha、 t

区　分	平成 17		22		27		30		令和元年		2		3	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
日本なし	1,410	29,800	1,130	16,000	951	19,200	778	15,900	722	14,700	671	10,500	618	11,100
かき	385	4,060	346	2,420	309	2,420	270	2,290	257	2,170	241	2,010	233	1,920
ぶどう	104	880	91	650	79	650	66	560	64	538	73	508	76	497

資料：農林水産省「鳥取農林水産統計年報」

二十世紀梨地域別輸出量の推移

単位：ｔ、％

輸出先	平成 17		22		27		令和元年		2		3		4	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
東南アジア	828	68.1	188	72.9	346	89.5	238	92.6	111	85.3	116	87.9	148	90.2
米　　国	358	29.5	69	26.9	41	10.5	19	7.4	19	14.6	16	12.1	16	9.8
ヨーロッパ	－	－	－	－									－	－
そ の 他	29	2.4	0.5	0.2	0	0	0	0	0.1	0.1	0	0	0.3	0
合　　計	1,215	100.0	258	100.0	387	100.0	257	100.0	130	100.0	132	100.0	164	100.0

資料：全農とっとり調べ
注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

（7）工芸作物

葉たばこは米子市、北栄町を中心に栽培されている。また、茶は大山町、米子市を中心に栽培されている。

工芸農作物の推移

区　分		昭和50年	60	平成2年	7	12	17	22	28	29	30	令和元年	2	3
葉たばこ	収穫面積(ha)	1,324	1,138	715	538	385	266	190	59	47	46	43	35	30
	販売量(t)	3,329	2,818	1,710	1,513	1,172	754	416	－	137	110	114	89	61
	10a当たり収量(kg)	251	248	239	281	304	283	219	－	291	237	265	254	203
茶	栽培面積（ha）	44	40	32	21	12	11	11	10	11	6	－	10	－
	摘栽面積（ha）	31	31	21	－	－	－	－	－	－	－	－	22	－
	生産量（生葉・t）	160	198	177	－	－	－	－	－	－	－	－	86	－
	10a当たり収量(kg)	522	639	833	－	－	－	－	－	－	－	－	1,080	－
	生産量（荒茶・t）	40	48	37	－	－	－	－	－	－	－	－	20	－

資料：葉たばこ「全国たばこ耕作組合中央会資料」
茶「耕地及び作付面積統計（中国四国農政局統計部）」、「農林水産統計茶生産量（農林水産省・大臣官房統計部）」

（8）花き・芝

切り花類は、全国でも有数であるストックの栽培、園芸試験場で作型開発したシンテッポウユリの抑制栽培、中山間地のりんどうの優良品種の導入などの取り組みがある。

花壇苗は県内における花の農業産出額第1位を占め、大規模生産者を中心に県内外に出荷されている。

芝類は、栽培管理が徹底された高品質な芝として全国でも高い評価を受けている。栽培面積、生産量、生産額ともに全国第2位の産地であり、ゴルフ場や造園用などに出荷されている。

花き生産状況の推移

区分	平成2年		17		22		27		30		令和元年		3	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
切花類	ha	千本	ha	千本	ha	千本	ha	千本	ha	千本	ha	千本	ha	千本
	60	14,760	－	－	－	－	－	－	－	－	39	6,910	－	－
鉢物類	3	576	－	－	－	－	－	－	－	－	2	282	－	－
花だん苗類	2	769	28	15,000	27	11,100	－	－	20	8,650	19	7,880	20	8,730
花木類	89	521	29	235	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
球根類		千球								千球		千球		千球
	13	3,720	－	－	－	－	－	－	－	－	0	28	－	－
芝　類		千㎡		千㎡		千㎡		千㎡		千㎡		千㎡		千㎡
	1,494	12,188	756	5,434	747	5,287	820	5,225	829	5,162	848	4,600	842	4,523
合　計	1,661	－	813	－	774	－	820	－	－	－	908	－	863	－

資料：平成2年以前は、農林水産省「花き類の生産状況等調査」
平成7年以降の切り花類・鉢物類・球根類は鳥取統計情報センター調べ、平成29年以降は農林水産省「花き生産出荷統計」、花木類・芝類は日本花き生産協会「花木等生産状況調査」
芝の生産量欄の数値は年間の出荷量の数値である
注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

（9）畜産

我が国の畜産業は昭和 30 年代以降、人口の増加及び所得の向上とともに順調な需要の伸びに支えられ発展してきた。

本県でも畜産農家数及び飼養頭羽数は急激に増加したが、昭和 50 年代になると生乳、豚肉、鶏卵は供給が需要を上回り、計画生産体制に移行することとなった。

本県の家畜飼養頭羽数は酪農では昭和 40 年代、肉用牛では昭和 30 年代、養豚、養鶏では昭和 60 年代をピークに減少している。

畜産農家数は各畜種とも小規模層を中心に減少傾向にあるものの、飼養規模の拡大に伴い 1 戸当たりの飼養頭数は増加し、専業化が進んでいる。また、鳥取県における令和３年の農業産出額（727 億円）に占める畜産産出額は 289 億円で 39.7％となっている。

畜産生産の推移

区　分		単位	昭和60年	17	21	22	28	29	30	1	2	3
飼	乳用牛	頭	13,700	11,600	10,900	10,600	8,030	7,890	8,540	8,950	8,800	8,980
養	肉用牛	頭	28,900	20,700	22,000	21,300	18,000	18,300	18,700	19,900	20,700	21,000
頭	豚	頭	115,800	69,277	77,700	74,000	66,600	70,500	66,500	58,541	63,500	59,500
羽	採卵鶏	千羽	940	618	685	686	624	548	575	555	445	261
数	ブロイラー	千羽	3,350	2,311	2,392	2,260	3,098	3,181	3,269	3,296	3,222	3,111
	生乳	t	50,159	65,517	63,889	61,912	56,451	56,105	57,121	59,245	61,130	60,706
生	肉用牛	頭	14,807	11,348	11,413	7,608	6,339	6,115	5,969	5,704	5,627	5,110
	和牛	頭	4,500	3,812	4,054	2,048	2,017	1,852	1,844	1,900	1,898	1,675
産	乳用種等	頭	10,307	7,512	7,359	4,659	4,322	4,263	4,125	3,804	3,729	3,435
	肉豚	頭	193,917	132,104	135,448	74,694	80,122	81,185	81,676	80,867	77,802	77,684
量	鶏卵	t	16,566	10,961	10,576	10,728	10,895	9,856	9,569	11,647	10,574	5,743
	ブロイラー	千羽	15,296	12,251	12,824	13,028	－	－	－	－	－	－

資料：農林水産省「畜産統計」「牛乳乳製品統計」「畜産物流通統計」「鳥取農林水産統計年報」
注１：飼養頭羽数の採卵鶏は成鶏めす
　２：ブロイラーの飼養羽数は畜産課調べ
　３：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある
　４：平成27年からブロイラー生産量は調査方法の見直しがあり、各県ごとの生産量を算出しないため「-」とした

7　農産物の輸出

本県では昭和８年から全国に先駆けて二十世紀梨の輸出を行っており、現在では二十世紀梨を中心に、柿、スイカ等が輸出されている。主な輸出先は台湾、香港、アメリカ、タイである。

ＪＡ全農とっとり扱いの農産物で見ると、令和４年の品目別輸出数量は、梨が一番多く 265.5ｔ、次いでスイカが 24.5ｔとなっている。

鳥取県産農産物の海外輸出の推移について（ＪＡ全農とっとり扱い）

品種	仕向国・地域	平成28年 数量	平成29年 数量	平成30年 数量	令和元年 数量	令和２年 数量	令和３年 数量	令和４年 数量
梨	台湾	326.0	370.3	198.4	221.6	110.5	111.2	170.5
	香港	57.1	109.7	53.2	95.1	60.3	58.5	77.2
	米国	40.0	28.8	27.2	19.2	19.0	16.0	16.9
	その他	5.4	0.7	0.4	0.5	0.3	0.3	0.9
	小計	428.4	509.5	279.2	336.5	190.1	186.1	265.5
柿	タイ	25.5	42.5	37.4	21.3	16.0	8.2	10.3
	台湾			0.1	0.2	0.2		0.2
	香港						0.0	0.0
	その他						0.0	
	小計	25.5	42.5	37.5	21.4	16.3	8.2	10.6
スイカ	17.2	12.7	20.3	15.5	15.5	18.0	24.1	24.5
	小計	17.2	20.3	15.5	15.5	18.0	24.1	24.5
メロン	香港						3.5	13.0
	小計						3.5	13.0
ぶどう	香港	0.2	0.3	0.3	0.7	1.3	0.4	2.4
	台湾			0.1	0.1	0.1	0.1	
(シャインマスカット)	小計	0.2	0.3	0.4	0.8	1.4	0.5	2.4
ナガイモ	米国		2.5	0.1			0.1	
	台湾			0.2	0.2	0.4		0.1
	香港							
	シンガポール		0.1					
(ねばりっこ)	小計		2.6	0.3	0.2	0.4	0.1	0.1
その他	米国							
	香港							
	台湾						0.2	
	小計						0.2	
総合計		471.3	575.2	332.9	374.4	226.2	222.7	316.1

資料：ＪＡ全農とっとり調べ（令和５年３月 31 日現在）のデータを基に、販路拡大・輸出促進課で算出
注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しない